

自主財源の確保も

基金の取り崩しで収支均衡

令和元年度は、厚岸町の歳入全体の大きな割合を占める地方交付税令和元年度では約32・6％）が、前年度比1・2％減の40億8468万円となりました。また、自主財源である町税の現年課税収納率が98・58％（対前年度比0・67％の減）となり、町税全体の収納額としては、前年度比3・1％増の11億2219万円となりました。歳入全体としては、前年度比19・8％増の125億3975万円となりました。

一方歳出においては、令和元年度の重点施策として位置付けた子育て支援対策では、老朽化した真竜保育所と宮園保育所を統合し、新たにしんりゅう保育所を建設（7億8371万円）したほか、厚岸保育所の移転改築するための実施設計業務等（8070万円）や学校給食費の無償化（2221万円）を実施しました。観光振興策では、厚岸味覚ターミナル・コンキリエの喫茶コーナーや観光案内所の改修等（3704万円）を進めたほか、新たな特産品開発のための支援（287万円）や、ご当地キャラクター等を活用した厚岸町のPR（604万円）を実施し、魅力ある厚岸町を全国へ広く発信するなど、交流人口の拡大に努めました。



防災・減災対策では、IP告知情報端末の更新（4億6970万円）と防災行政無線のデジタル化（3億1933万円）を実施したほか、御供山避難階段の整備（1億405万円）や（仮称）湖南地区避難場所の整備（5931万円）を進め、今後予想される大規模地震・津波災害等に備えた施策を推進しました。

また、ふるさと納税の寄附者への返礼品制度による、厚岸町の特産品のPRと地場産品の需要拡大を図っ

た（2億326万円）ほか、デマンドバスの運行（1607万円）や、町民要望の多い町道の改良舗装・補修や除雪などの道路維持管理（7億3391万円）などを実施し、歳出全体では、前年度比21・7％の増となりました。

令和元年度は、実質収支4億1620万円の黒字決算となりました。

実際には、町の貯金である基金を約8億9034万円取り崩しての黒字であるため、仮にこの基金を取り崩さなかった場合は、約4億7414万円の赤字だったことになります。

令和元年度地方交付税のうち、普通交付税は前年度比0・5％減の36億2172万円となり、特別交付税においては前年度比7・1％減の4億6296万円となりました。その結果、ほかの臨時財政需要への対応による基金の取り崩しで収支の均衡を図る決算となりました。

今後に限られた財源を有効に活用して、町民サービスを行うために、一層の財政改革の取り組みを進め、財政運営にあたっていきます。

町の自主財源は25・7％

歳入には、町が独自に確保できる『自主財源』と国や道などから交付される『依存財源』があります。自主財源は町の財政力を図る目安となります。この自主財源にあたる町税や使

用料、手数料、負担金、分担金、財産収入などが多いほど、町の財政力が高いということになります。

令和元年度の一般会計の自主財源は約32億2471万円で、歳入全体の26％となり、残りの74％は国や道からの交付金や補助金、そして長期借入金などで賄っています。

町民一人あたりの借金は約123万円 貯金は約26万2千円

まちづくりを進めるうえで、道路や学校などの大型事業を行う場合、町税だけでは賄うことができません。

このため、財源の一部として町が借り入れた町債の残高は、令和元年度末で約113億円で、前年度から約18億円の増額となり、町民一人あたりに換算した場合、約123万円となり、前年度から20万円の増となりました。

また、公債費（町債の元金および利息の返済に要する経費）は約11億円で、同じく一人あたりに換算した場合、約12万円を一年間で返済したことになります。

一方、町の貯金といえる基金などの総額は、令和元年度末で約30億円ですが、特定の目的に用途が限定されている基金などを除いた額は約24億円で、一人あたりにすると約26万2千円となりました。

各基金等の残高			
基金等名称		基金等目的	基金等残高
財政調整基金		年度間の財政不均衡を調整する財源のための基金	5億3664万円
減債基金		町債償還に必要な財源のための基金	6億 910万円
北海道市町村備荒資金組合超過納付金		災害など将来の財政需要に備えるための積立金	12億3899万円
特定目的基金等			6億5597万円
特定目的基金等内訳	地域づくり推進基金	地域づくりを行う事業の財源のための基金	2億8023万円
	まちおこし基金	地域活性化、地域振興事業の財源のための基金	532万円
	環境保全基金	環境への負荷軽減、環境保全活動の財源のための基金	3520万円
	ふるさと納税基金	寄附金を7つの事業に活用するための基金	1億4706万円
	老人福祉基金	老人福祉を推進する事業の財源のための基金	3135万円
	町営住宅敷金利子基金	町営住宅共同施設の建設等の財源のための基金	135万円
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	当該調整交付金を活用する継続事業の財源のための基金	4790万円
		森林整備、林業振興事業の財源のための基金	643万円
北海道市町村備荒資金組合普通納付金		将来の災害に備えるための積立金	1億 113万円
基金等合計			30億4070万円

※北海道市町村備荒資金組合は、災害などが起きたときに復旧・復興を進める財源が不足することのないよう、あらかじめ資金を積み立ておくための、道内全ての市町村で組織する一部事務組合です。

町 債	
会 計	残 高
一般会計	112億7016万円
簡易水道事業会計	9952万円
下水道事業会計	32億8957万円
水道事業会計	12億 795万円
病院事業会計	8億3447万円
残高合計	167億 167万円



企 業 会 計			
水道事業会計			
収 益 的 収 入	2億7885万円	収益的支出	2億6505万円
資 本 的 収 入	3815万円	資本的支出	2億 953万円
一般会計からの負担金	1092万円		
業 務 量	給水人口 8,345人(102人減) 給水戸数 5,172戸(15戸増) 配水量 1,263,683㎡(16,321㎡減)		

病院事業会計			
収 益 的 収 入	12億 125万円	収益的支出	11億8325万円
資 本 的 収 入	1億8354万円	資本的支出	1億8576万円
一般会計からの負担金	5億6861万円		
業 務 量	入院患者延べ 10,192人(131人増) 外来患者延べ 40,814人(4,585人減)		